

2024. 10. 7

## 【米国雇用統計（24年9月）】

### FRBの心配をよそに強い内容

～11月の利下げ幅は0.25%と予想～



経済調査部 エコノミスト

前田 和孝

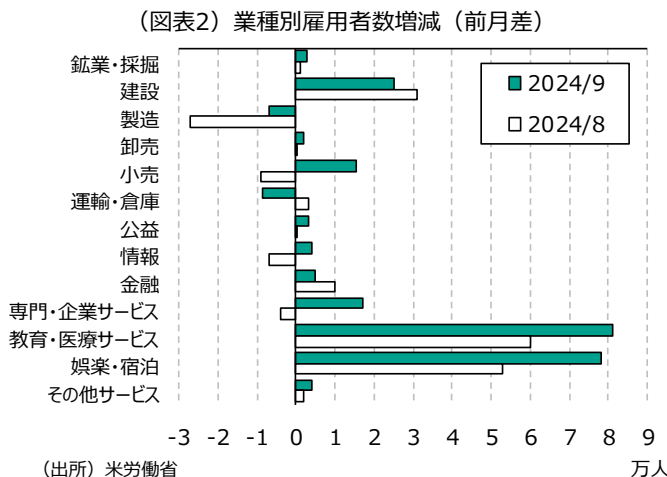
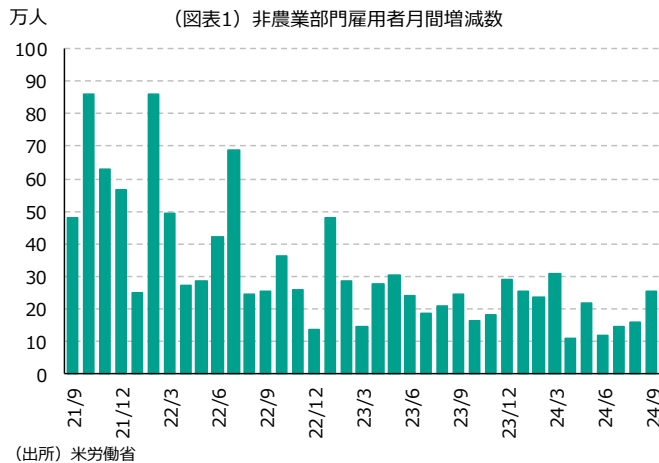
#### ポイント

- 9月の非農業部門雇用者数は前月比+25.4万人と、市場予想（同+15.0万人）を上回った。トレンドを示す3ヵ月後方移動平均は2ヵ月ぶりに伸びが拡大した
- 失業率は4.1%と2ヵ月連続で低下。時間当たり賃金は前年比+4.0%と2ヵ月連続で伸びが拡大した
- 10月の雇用統計については、ハリケーンや航空機大手によるストライキの長期化が攪乱要因となる可能性が高い。米連邦準備制度理事会は11月に0.25%の利下げを実施すると予想

#### 1. 雇用者数は市場予想を上回る

9月の非農業部門雇用者数は前月比+25.4万人と、市場予想（同+15.0万人）を上回った。また、過去分が7月は同+8.9万人から同+14.4万人へ、8月が同+14.2万人から同+15.9万人へ、2ヵ月合計で7.2万人の上方修正となった（図表1）。非農業部門雇用者数のトレンドを示す3ヵ月後方移動平均は前月比+18.6万人と2ヵ月ぶりに伸びが拡大した。

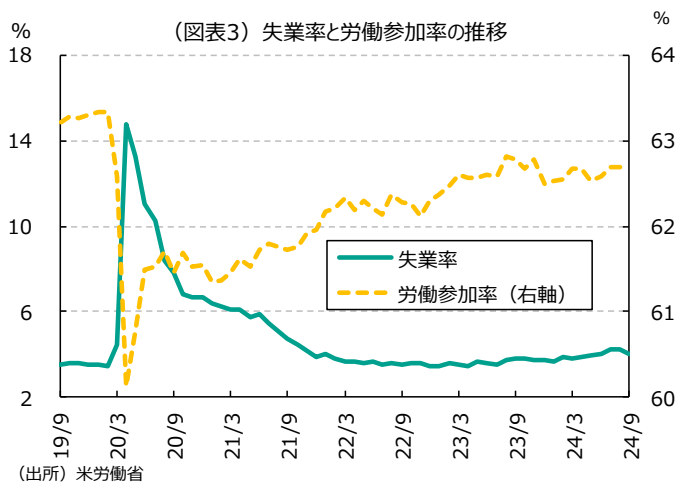
雇用者数の伸びを部門別に見ると、政府部門（8月：前月比+4.5万人→9月：同+3.1万人）は前月から鈍化したが、物品生産部門（同+0.5万人→同+2.1万人）と民間サービス部門（同+10.9万人→同+20.2万人）が拡大した。民間サービス部門は昨年5月以来の高い伸びとなった。業種別に見ると、物品生産部門では、製造業（同▲2.7万人→同▲0.7万人）は2ヵ月連続のマイナスだったが、鉱業・採掘業（同+0.1万人→同+0.3万人）と建設業（同+3.1万人→同+2.5万人）がプラスとなった（図表2）。民間サービス部門では、10業種中9業種が増加、1業種が減少となった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+6.0万人→同+8.1万人）、娯楽・宿泊（同+5.3万人→



同+7.8万人)、専門・企業サービス(同▲0.4万人→同+1.7万人)といった業種である。娯楽・宿泊は、飲食サービス(同+3.8万人→同+6.9万人)の伸びが高かった。Open tableによるレストラン予約データを見ても9月は前年比+5%と堅調な推移となっている。一方、運輸・倉庫(同+0.3万人→同▲0.9万人)のほか、専門・企業サービスの内訳で労働市場全体の先行指標となる人材派遣サービス(同▲0.7万人→同▲1.4万人)がマイナスとなった。政府部門では、連邦政府(同+0.1万人→同+0.2万人)、州政府(同+1.1万人→同+1.3万人)、地方政府(同+3.3万人→同+1.6万人)のいずれもプラスだった。

## 2. 失業率は2ヵ月連続の低下

失業率は4.1%と前月から0.1%ポイント低下した(図表3)。これで2ヵ月連続の低下となる。非自発的パートタイマーが前月比▲20.6万人となったことなどから広義の失業率(U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む)も7.7%と、前月から0.2%ポイント低下した。今月は、労働力人口が前月比+15.0万人となり、労働参加率は62.7%で横ばいだった。労働力人口の内訳を見ると、就業者数が同+43.0万人、失業者数は同▲28.1万人で、労働力人口と就業者が増加し、失業者が減少する良好な形となった。失業者を理由別に見ると、失職者が同▲9.5万人、離職者が同▲2.7万人、労働市場への再参入者が同▲8.6万人、労働市場への新規参入者が同▲5.6万人となっている。失職者は減少しているが、離職者や参入者も同じく減少しており、9月は労働者、企業ともに動きが少なかった様子もうかがえる。失職者の内訳では、一時帰休者が同+2.2万人、一時帰休者以外が同▲11.6万人(うち、恒久的失業者:同▲0.6万人、雇用期間満了者:同▲11.0万人)となった。一時帰休者はハリケーンなどの影響で7月に106.2万人まで増加したが、再び89.4万人まで減少している。



失業者が減少する良好な形となった。失業者を理由別に見ると、失職者が同▲9.5万人、離職者が同▲2.7万人、労働市場への再参入者が同▲8.6万人、労働市場への新規参入者が同▲5.6万人となっている。失職者は減少しているが、離職者や参入者も同じく減少しており、9月は労働者、企業ともに動きが少なかった様子もうかがえる。失職者の内訳では、一時帰休者が同+2.2万人、一時帰休者以外が同▲11.6万人(うち、恒久的失業者:同▲0.6万人、雇用期間満了者:同▲11.0万人)となった。一時帰休者はハリケーンなどの影響で7月に106.2万人まで増加したが、再び89.4万人まで減少している。

## 3. 時間当たり賃金の伸びは拡大

週平均労働時間は34.2時間と、前月(34.3時間)から減少した。9月はハリケーン「フランシーン」がルイジアナ州に上陸しており、これが労働時間の減少につながった可能性がある。部門別では、物品生産部門(8月:39.8時間→9月:39.9時間)は増加したが、民間サービス部門(同33.2時間→同33.1時間)が減少した。総労働投入時間(雇員数×週平均労働時間)は、雇員数の伸びが拡大したものの、労働時間が減少したため、前月比▲0.1%と2ヵ月ぶりのマイナスとなった。

時間当たり賃金は前年比+4.0%と、2ヵ月連続で伸びが拡大した(図表4)。もっとも、前月比では+0.37%と、前月(同+0.46%)から鈍化した。部門別では、物品生産部門(8月:前月比+0.36%→9月:同+0.47%)は伸びが拡大したものの、民間サービス部



門（同+0.46%→同+0.31）は鈍化している。内訳を見ると、物品生産部門では、非耐久財（同+0.55%→同+0.94%）がけん引役となる形で製造業（同+0.35%→同+0.47%）の伸びが拡大した。一方、民間サービス部門は、10業種中2業種で拡大、8業種で鈍化もしくはマイナスとなった。内訳では、公益（同+0.92%→同▲0.27%）、情報（同+1.14%→同▲0.40%）が低下した。金融（同+0.55%→同+0.24%）、小売（同+0.49%→同±0.00%）、運輸・倉庫（同+0.46%→同+0.19%）は伸びが鈍化した業種のなかでも相対的に鈍化幅が大きかった。

#### 4. 10月雇用統計はハリケーンとストライキが攪乱要因に

9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回った。また、失業率は前月から低下し、時間当たり賃金の伸びが前年比で拡大するなど、労働市場の底堅さを示す結果だった。市場では、次回の米連邦公開市場委員会（FOMC）における0.5%の利下げを3割ほど織り込んでいたが、雇用統計の発表を受けてゼロとなった。雇用統計以外の関連指標を見ると、8月の雇用動態調査における求人件数は前月から+32.9万件増加し、解雇件数は同▲10.5万件減少している。また、9月最終週の新規失業保険申請件数は22.5万件となった。過去の景気後退局面で概ね40万件を上回っていたことを考えれば、低水準のままである。

シカゴ連銀のグールズビー総裁は、今回の雇用統計について「素晴らしい内容」と述べる一方で、「単月の統計に過剰に反応することは望ましくない」ともしている。次回のFOMCまでにはあと1回雇用統計が発表される。もっとも、10月の雇用統計については、ハリケーン「ヘリーーン」の上陸に伴う一時解雇の増加や、航空機大手によるストライキの長期化が攪乱要因となる可能性が高く判断が難しい。筆者は米連邦準備制度理事会が11月に0.25%の利下げを実施すると予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝

電話番号：03-6261-7947

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411